

## 平成 20 年度オフセット・クレジット(J-VER)創出モデル事業申請書

A : 参加者情報			
申請者(プロジェクト代表事業者) ※1			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
プロジェクト事業者 ※2			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
その他プロジェクト参加者 ※3			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
プロジェクトでの役割			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者 ※4			
事業者名(フリガナ)			

- ※1: プロジェクト代表事業者のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。代表者以外の主なプロジェクト参加者についてもパンフレット等があれば添付すること。
- ※2: プロジェクト事業者とは、当該プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス排出削減活動を実施する者を指す。代表者と同一の場合は、その旨を記載すること。
- ※3: その他プロジェクト参加者とは、プロジェクト代表事業者・プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者を指す。たとえば、下記が参加者として想定される。
- ・ 温室効果ガス排出削減活動のとりまとめを行う者
  - ・ 温室効果ガス排出削減活動の実施に際して設備導入等のアドバイスを行う ESCO 事業者等
- ※3: プロジェクト参加者が複数いる場合には、それぞれの参加者の役割及び関係の概要を説明した資料を添付すること。
- ※4: オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者は、プロジェクト参加者(代表者、プロジェクト事業者、その他)のうちのいずれかであること。

## B：プロジェクト活動の概要①

プロジェクト活動 ※1		
採用技術 ※2		
プロジェクト実施予定場所 ※3	実施事業所名	
	住所	
	概要	
プロジェクトのモデル事業としての意義 ※4		

※1: プロジェクトの目的、プロジェクト実施前の状況、排出削減の達成手段を記載すること。必要に応じ、プロジェクト内容を図示した資料を追加すること。

※2: プロジェクトで使用する設備・機器等について記載する。機器名称、機器メーカー名、型番、機器容量、法定耐用年数、導入年月、用途等について記載すること。

※3: 地図や施設概要図等を用いて、プロジェクト実施場所について分かりやすく説明すること。

※4: 提案されたプロジェクトが採択された場合、また、当該プロジェクト及びプロジェクトに基づく方法論が本制度の対象として位置づけられた場合、他の市民、企業等による主体的な排出削減努力、具体的な地球温暖化対策の実施を呼び起こす契機となるか。その政策的効果として大幅な排出削減量が見込めるポテンシャルがあるか等について記述すること。

## B：プロジェクト活動の概要②

プロジェクト開始年月日 ※1	年 月 日	
補助金	受給の有無 (いずれかに○)	受給している / 申請中 / 検討中 / 受給しない
	補助事業名称	
	補助金額 (申請額含む)	円
	補助対象年月日	年 月 日 ~ 年 月 日
他制度への申請 ※2	申請の有無 (いずれかに○)	有 / 無
	制度名 (有の場合のみ)	
プロジェクトのコベ ネフィット ※3		
備考		

※1: 2008年4月1日以前に開始されたプロジェクトについて申請する場合には、本制度によるクレジット収益が無ければプロジェクトの継続が困難であることを、別添資料で説明すること。

※2: 国内クレジット制度や海外の VER 制度等、類似制度への申請の有無を記入。これは、一つのプロジェクトによる排出削減・吸収量に基づくクレジットが複数創出される等の、ダブルカウントを避けるためである。

※3: 温室効果ガス排出削減以外に特筆すべきコベネフィット(経済発展など他の分野における好影響)があれば記述すること。

## C: 方法論の適用など

追加性の考え方 ※1		
適用すべき算定式の考え方について	ベースラインシナリオ ※2	
	算定で考慮すべき排出源	
	ベースライン排出量の算定式 ※3	
	プロジェクト排出量の算定式 ※4	
モニタリング方法論の考え方について ※5		

※1: オフセット・クレジット制度がない場合に本プロジェクトの実施が困難な理由を記載すること。適宜、参考資料やデータを添付すること。

※2: オフセット・クレジット制度がない場合に想定されるシナリオを記載すること。

※3: オフセット・クレジット制度がない場合に想定される温室効果ガス排出量の算定式を記載すること。

※4: 本プロジェクトが実施された場合に想定される温室効果ガス排出量の算定式を記載すること。

※5: ベースライン排出量の算定式及びプロジェクト排出量の算定式を構成する活動量や排出係数の測定方法や測定頻度を記載すること。

## D: その他特記事項

関連する許認可及び 関連法令、環境影響 評価及び環境測定の実 施状況など	
---	--